

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(1) 中央委員会

第四七中委

公明党第四七回中央委員会は八四年四月二六日、第二一回全国大会終了後、大会会場である東京・九段会館で開催された。同中央委員会ではまず、議長・副議長の選出がおこなわれ、議長に中野鉄造参院議員、副議長に新井彬之衆院議員・長橋孝都議会議員が選ばれた。中野議長あいさつののち、県本部役員人事も全会一致で承認され、最後に、二宮副委員長が、公明党の立場や行動の重要性を確認し、「党の前進のため力を合わせて頑張ろう」と訴えた。

第四八中委

公明党第四八回中央委員会は八四年九月一八日、東京都新宿区の公明会館で開かれ、中央委員六五人中五〇人が出席した。中野鉄造議長あいさつ、資格審査報告についてあいさつに立った竹入委員長は、まず、一二月開催予定の第二二回党大会を「結党二〇周年を迎えつぎの大きな前進を誓い合うための意義深い大会」と位置づけ、全党員の協力を要望した。ついで委員長は、この大会に向け、堅持すべき基本姿勢、政局への対応、党勢拡大の方途についての見解を明らかにした。とくにこのなかでは、党の原点、議員の基本姿勢として「国民大衆を主体者としてきた」など六項目を指摘し、立党精神の堅持を強調した。また、当面の政局については、「自民党総裁選が焦点だが、流動化するか否かは私にはまったくわからない。野党陣営の連合政権論議は依然、沈静化したままの状況だ」として、連合論議静観の基本方針にそって「今後の事態の推移に臨みたい」と述べた。さらに、政策問題では「将来にわたって対応可能な整合性のある明確な政策ビジョン」の提示を訴え、党活動面では、東京都議選を「新しい党発展の登竜門」と意義づけ、全党の団結をよびかけた(あいさつ全文は「公明新聞」八四年九月一九日付)。

つづいて議事に入り、「党務報告(案)」を矢野書記長、「都道府県本部活動方針(案)」を浅井副委員長、「県本部役員人事承認の件」を二宮副委員長、「昭和五九年度補正予算(案)」を長田総務局長が提案し、質疑ののち、いずれも原案どおり承認された。

質疑では、矢野書記長が、「改憲問題が浮上してきたとき、公明党は自民党と一緒にいるだろう」と述べた九月一〇日の田中発言について、「反論を中央執行委員見解としてまとめ発表した」として、(1)現状の自民党との連合はあり得ない、(2)田中議員辞職勧告決議案で解散するというなら、うけて立つ、(3)改憲政権への協力は絶対あり得ない——との立場を改めて強調した。また竹入委

員長は、秋の自民党「総裁選を控えた政局の動向について総裁選に絡んで公明党が何かをやるなどとはまったく考えていない」と述べ、当面は党の足腰の強化に全力をあげ、社公民の野党連携を大切にしていくとの見解を示した。

第五〇中委

公明党第五〇回中央委員会は八五年四月五日、公明会館で開かれた。この中央委員会は、当面する都議選に向けての態勢固めを主な目的とした。馬場富議長の開会あいさつ、資格審査報告につづいてあいさつに立った竹入委員長は、七月の都議選へのとりくみを強めるよう訴え、自民党とともに与党である都政について、「国の政治の先行指標」「連合政治の先駆的モデルであり、これから到来するであろうわが国の連合時代の政治がどんなものであり得るのか、それを想定する実際の例が東京都政にほかならない」と述べ、都政にならい、国政の場でも自民党との連合をめざす考えを強調した。これは、「議院内閣制の国政と違い、地方は与党であれ是々非々が原則。中央での連合論議と一緒ににはできない」と説明してきたこれまでの立場を変えるものとして注目された。また、都議選の意義についても、公明党の現在の党勢を今後どう定着させ、伸張させていけるかを占う重要な選挙であり、公明党が前進すれば、国政レベルでの政治改革や連合政治を切り開く推進力になると強調した。他方、竹入委員長は、国会運営と今後の政局への対応にもふれ、「『防衛費GNP-% 枠問題』『所得税減税』『政策減税』『行財政改革』などについては、秋口以降に予想される補正がらみの臨時国会が、攻防の正念場になる。野党間の連携をはかりつつ、それに備えたい」との考えを示した(あいさつ全文は『公明新聞』八五年四月六日付)。

この後、中央委員会は、矢野書記長の「党務報告」、浅井副委員長の「都道府県本部活動方針承認の件」、二宮副委員長の「中央委員補欠選任の件」「県本部役員人事承認の件」、長田副書記長の「昭和五九年度決算報告」の提案をうけ、質疑のあと、原案どおり可決、承認した。

質疑のなかで、矢野書記長は、政局への対応と二階堂擁立問題の第二幕があるのかについて、(1)昨年の二階堂問題は公明党にかんするかぎり、自民党総裁選が終わった段階で目的を果たした、(2)政治がよくなるなら、今後も状況があれば、自民党を揺さぶる、(3)政策や原則をふまえ、国民の理解があれば揺さぶるだけでなく、相乗りしてもよいのではないかと——として、自民連立の姿勢を明瞭にしつつも、「現状は政局、連合問題の視野は不透明。当面は『静観』姿勢に徹する」との見解を示した。また、竹入委員長は「与野党逆転状況をつくるのが先決」として、都議選勝利を突破口として次期衆・参院選に勝利し、公明党の主体的力量で政局転換をはかっていくことが基本であるとの考えを改めて表明した。一方、社会・民社両党との政権協議に関連して矢野書記長は、現実的な社会党の政策調整への期待を表明しつつも、「公明党としては玉虫色の合意や安易な妥協をすることはない」との姿勢を強調した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始